

バルト諸国の政党配置

— ニューバルティックバロメーター有権者個票データによる 競争次元抽出と支持政党布置 —

中井 遼

1. はじめに

(1) 本研究の概要

本稿の目的はバルト諸国における主要な政治的・経済的・社会的・歴史文化的対立軸（以下「競争次元」と表現）の発見・判別と、それに根ざした諸政党の立ち位置を、比較可能な手法かつ現地の事情を反映した形で示すことにある。政党配置の正確な把握は、それに基づく諸政党の行動—すなわち政治的現象や諸政策—を説明するに当たって必要不可欠なものである。比較政治学上重要な理論的見地をもたらしうるバルト諸国の事例を妥当に把握することは、さらなる研究発展の土台を提供しうる。

この点に関して、バルト諸国を含む多国間比較の枠組みで政党の位置取りを図ったものはあるが、多国間比較ゆえに、現地社会にどのような競争次元があるのかといった特殊性を反映させ、特に有権者の属性や態度に着目しつつ論じることができない。一方、各国の専門家の判断で設定された政党配置図も存在するが、着眼点や方法が異なり3国共通の枠組みではないため、比較可能な形でその政党配置を提示することができなかった。本報告はそのようなバルト諸国間の政党配置の、類似性と相違性を把握することを目的とする。ゆえに本報告の目的は仮説を検証することよりは現状をより妥当に把握することにあるが、結果としてバルト諸国の政党配置には一定の類似性と若干の差異があることを論旨の一つとして示すものとなっており、特に従来のラージNデータセットからは妥当に見出すことができなかった現地固有の

事情・競争次元の抽出を、エストニア・ラトヴィア・リトアニア共通の調査と手法を用いたことによる比較可能性を残したまま行った。

手法としては、現地世論調査*New Baltic Barometer*（以下NBB）の個票データを用い、主成分分析（PCA）により質問項目への回答傾向を見ることで、どのような質問への回答傾向が類似し、かつ重要であるのか（つまり何が主要な競争次元なのか）分析した。これにより「経済的な貧富が移行後の体制原理に対する賛否につながっており、それが第一の競争次元になっている」ことが分かった。ついで民族問題に関連する競争次元と、世代間をめぐる競争が重要であることが共通しており、一方でそれぞれの国の競争次元に固有の性質があることも判明した。これにより、バルト諸国間の言説空間でどのような類似点があり、どのような相違点があるのか特定できた。この競争次元上に、各有権者の政党支持をプロットすることで、3ヶ国共通の枠組みに則った政党配置図が得られたが、ここで得られた政党配置図は既存研究からみても妥当な結果と、いくらかの新発見を備えており、今後の研究への援用・参考たりうる結果が得られた。

(2) 研究意義

民主主義国家における政策決定は諸政党の利害調整の結果として現れてくる。そして諸政党は決して真空な政治空間の中で政策を決定するのではなく、他の政党の存在を十分に認知し、どうすれば他政党より魅力的な政策を打ち出せるか、他政党より支持を得られるか、次の選挙でも勝利できるか、ということを考え政治的行動をとる。ゆえに、サルトーリがその研究の先鞭をつけたように、一国の議会で有意な政党数やその立ち位置が

異なれば政党間のインタラクションや利害状況も異なり、通過したり拒否されたりする法案も様々である (Sartori 1976)。このように、一国の議会においてどのような政党がどれほど存在しどのように位置し、相互にどのように作用するかという状況—すなわち政党システム—は政治的現象の分析を行う際に度外視できない要素である。

一方で本稿が対象とするバルト諸国は、比較静学的な分析を行いやすく、比較政治学上多大な理論的見地をもたらす可能性を秘めている。帝国の植民地という過去、意図的に共有される歴史的言説、EUとロシアの狭間という外交状況、民主化の諸問題、自由主義経済への移行、国民国家の建設…etcというような点において多くの共通性(と微細な差異)を持ちながらも、選挙制度やマクロ政治体制、宗教的価値観、人口構成、産業構造などに明確な差異をもち、いまや三者三様の政治的状況を示している。とくに近年の研究動向では、ロシア系住民問題 (Laitin 1998; Weum 2008; Budryte 2005; 河原2006)、少数民族政党 (Ishiyama & Breuing 1998; Nakai 2009; 中井2009a)、汚職 (Grzymala-Busse 2007)、選挙制度 (Melleshevich 2007; Pettai & Kreuzer 2001; Pettai 2005; 中井2010)、社会保障や年金 (Aidukaite 2003, 2006)、欧州統合 (Breslauer 2003; Gelazis 2003)、外交・安全保障政策 (Jankauskas et al. eds. 2004)、政治的安定度合い (Kreuzer & Pettai 2003; Sikk 2005) など様々なイシューの比較を行ったものがある。これらの研究はいずれも3ヶ国(あるいはそれ以上)が抱える共通性を用いて変数を統制しながらも、各国間に存在する違いを利用することで、単なるバルト研究を超えた理論的外延性のある研究を提示している。これらの研究動向の中であって、さらに緻密でアクターの利害関心に基礎づけられた研究を行うためには、上記したようにバルト諸国の政党システムを構成する要素としての政党配置への妥当な理解が必要となるのである。

2. 既存研究との関係

(1) 比較政党論的諸研究との関係

政党の位置取りを見ようとする試みは決して新しい物ではない。代表例の一つとして、ベルリン社会科学研究所(WZB)を中心としたComparative Manifestos Project (CMP)¹があげられる。CMPの対象は全世界であり、政党の政策位置を測定するものとしてはほぼデファクトスタンダードの位置にある。当然、バルト諸国の諸政党もカバーされている。他にバルト諸国を包含するようなラージN調査として、各政党がどのような位置取りをとっているのか指標化したベノイトとレイヴァーによる専門家調査サーベイ(以下BLサーベイ)が有名だが(Benoit & Laver 2006)、欧州規模のものとしてはChapel Hill Expert Survey (CHES)もあり(Hooghe et al. 2008; Steenbergen & Marks 2007)、ローシュナイダーとホワイトフィールドによる専門家調査サーベイ(以下RWサーベイ)も近年開発された(Rohrschneider & Whitefield 2009)。

しかし、これらのデータセットも万全ではない。一つの(そしておそらく唯一の)弱みは、これらのデータや研究は政治家・政党の自己認識や専門家の総括的評価が中心で、有権者のデータに基づいていないことである。上述のCMPの場合、政党の綱領への分析が中心であり、実際にどのような有権者がその政党を支持しているかという側面は見えない。CHESやBLサーベイ、RWサーベイなどのエキスパートサーベイに関して言えば、良く言えば総合的な評価を行っているが、逆にいえば政党の何を(党首・議員・綱領・有権者支持などのどれを)見ているのかあいまいとなり、政党の政策の意図と結果のどちらを見ているかもあいまいとなるという指摘がある(Budge 2000)。有権者データに基づくラージNデータセットの不在は、全世界共通の枠組みで世論調査を行うことが簡単ではない以上回避しがたい問題である。しかし、上述したようにある程度の研究蓄積が存在する綱領調査や専門化調査に対し、有権者調査も同様に必要といえる。そこで本報告で

はバルト諸国共通の世論調査データを用い、一般有権者の社会属性や政治的・社会的態度と、政党支持の関係を見る。無論、本研究が上記の諸研究より勝っているというわけではなく、それぞれ補完的な関係にあることは留保しておきたい。当然ながら本研究の延長には上記CMPやBLとの比較検討なども想定されている。

(2) 現地事情の反映された競争次元設定

さらに上記先行諸研究では、実際にそれぞれの国や選挙でどの争点次元が「重要」であるのか、あるいはどの政策次元とどの政策次元がリンクしているのか、という構造まではみることができず、その判断はデータ利用者の裁量にゆだねられている。どの対立軸を重視すべきかは、データそのものからは知ることができない。

世界レベルの比較でなくとも、中東欧全体の政党システムの状況比較を行うものは膨大な業績があり、とりわけその政党の位置取りや性質を図ろうとするものだけでも多数存在するが (Lewis 2000; Rose & Munro 2009; Jungerstam-Mulders 2006; Millard 2004; Kostelecky 2002; White et al. eds.2007)、質的分析を中心にして、何が重要な競争次元が示した場合、観察者の恣意性が過剰に現れる危うさを免れ得ない。シアロフやブガイスキ、ホワイトフィールドは量的データだけに拠らず欧州各国の政党紹介と争点軸の紹介をしているが (Siaroff 2000; Bugajski 2002; Whitefield 2002)、その結果は様々である²。ホワイトフィールドはその後、先述のRWサーベイにて専門化調査を行い、中東欧各国の重要政策の順位付けを行ったが (Rohrschneider & Whitefield 2009)、複数争点を束ねることは目的としておらず本稿とはやや目的意識が異なっている。

これらに対して本報告はデータに対する統計的な処理を行うことでこの問題を回避している。実際にCMPやBLサーベイを用いたいくつかの先行研究は、本報告がおこなうような手法とほぼ同様の手続きをとり、無数にある争点を縮約して少数の政策次元に落とし込むことでこの問題を回避している³。

(3) 地域研究・バルト研究との関係

本来、上記のような国家横断的な研究が苦手と

する点を埋めるものとしてより地域的な事情を把握した研究者が各国の妥当な政党対立軸を示すべきところであるが、バルト諸国の政党システムや選挙に限って既存研究を見てみれば、個々の国家の事例についてさまざまに論じたものは90年代から多数あれど⁴、国家横断的に3ヶ国の妥当な政策軸を提示し、そこにおける政党配置を明確に示したものはさほど多くはない。ペツタイとクロイツァーによる分析 (Pettai & Kreuzer 1996) は例外的だが、すでに古いものとなりつつある。

バルト諸国間でどのような政治的・社会的対立軸が存在しているか、比較可能性を残したまま妥当な形で知るためには、同一の基準で各国議員の様々な政策態度と所属政党の関係を見るか、同一の基準で収集された各国の有権者の様々な態度と支持政党の関係を見るしか方法が無い。前者の手法に近い事をリトアニアの事例で行ったのがラモナイトである (Ramonaitė 2009)。リトアニア国会の議員に対する質問回答を回収し、それを最終的に2次元の競争次元にまで落とし込んで各議員の所属する政党の政策位置を明確に示した。競争次元の抽出にもちいた手法は本研究と同じ主成分分析と、因子分析の併用である。本研究は非常に優れたものであるが、リトアニア1国のみが対象であり他国との比較ができない。

本稿ではこのうち後者の世論調査データの分析を行い、これまでの既存研究では十分に明かされなかったバルト諸国の政党配置の状況を明確にすることを目的とする。

3. 手法の検討

本報告では現地の世論調査データを利用し、「妥当な競争次元を抽出する」と「その上に政党の位置取りを行う」ことの二つが段階的に行われる。本報告で用いられるNBBは、英国スコットランドのアバディーン大学公共政策研究センター (CSPP) が定期的に行っている世論調査プログラムのひとつである⁵。これまで計6波の調査がなされ、本報告が主に使うデータは2000年と2005年に発行された第5・6波 (NBB5、NBB6) である。なお第6波の調査からは、中東

欧7ヶ国世論調査プロジェクトのニューデモクラシーバロメーター（New Democracies Barometer: NDB）と統合され、ニューヨーロッパバロメーター（New Europe Barometer: NEB）のひとつとなっている。本拠点の諸世論調査プログラムは、統一された質問やメソッドによってなされたロシア・東欧圏の世論調査プログラムとして世界最大のものの一つである。そのうち、特に本稿では当該機関との折衝の上入手した個票データを用いる。個票データの利用は本研究の強みの一つである。

データを元に、本報告では主成分分析を用いる。同分析はすでに古典的手法の一つといえるが、そのひとつの魅力は得られたデータから総合的な指標を生み出し、少ない次元で多数の情報を説明できる点である⁶。データの投入に当たって調査全データは投入せず、各分野の質問項目が同量程度になるように取捨選別を行った（質問項目は補遺を参照）。なお、有権者の回答データに依拠するため傾向のばらつきが大きく、出てきた競争次元（＝主成分）が有権者の回答傾向を決定的に説明するものとはいえないが、大きなばらつきの中でもっとも効率的な競争次元を抽出することはできる。

1回きりの調査データに依拠すると、世論調査時実施時の時期的な影響を強く受けるため、NBB5とNBB6の2つをプールし、データの整合性を取って分析した。欠損値はペアワイズ除去、主成分抽出量は3とし、プロマックス回転を実施した結果（パターン行列）を掲載する⁷。

次節以降では3ヶ国それぞれのデータから得られた分析結果を示してゆく。まずはどのような争点軸の設定が妥当なのかを分析からしめし、その後各政党がその有権者空間上どこに位置づけられるか示すこととする。

4. 分析

(1) 競争次元の抽出

a) エストニア

エストニアの世論調査データから得られた結果を示す。分析結果は表1のとおりである。なお簡

表1 エストニア有権者回答の主成分分析結果

	主成分負荷量		
	1	2	3
民主主義の機能に不満がある	<u>-0.668</u>	-0.176	-0.046
現在の政治制度への評価	<u>0.658</u>	.102	.067
議会が閉鎖されれば抵抗する	<u>0.645</u>	.021	.106
過去の政治制度への評価	<u>-0.589</u>	.158	.027
過去の経済制度への評価	<u>-0.540</u>	.198	.133
現在の経済制度への評価	<u>0.522</u>	.090	.048
共産主義復活への抵抗感	<u>0.498</u>	-0.093	.031
十分な収入を得られていない	<u>-0.432</u>	-0.122	.139
米国を脅威視していない	.172	.037	.129
ロシア話者である	-0.187	<u>0.889</u>	.023
現地話者である	.196	<u>-0.879</u>	-.004
居住地の都市度	.252	<u>0.606</u>	.126
高学歴	.235	<u>0.437</u>	-.101
ロシアを脅威視していない	.021	.284	.039
失業中である	-0.073	-0.088	-.003
年金受給中である	.080	.014	<u>0.893</u>
雇用されている	-0.106	-0.025	<u>-0.746</u>
年齢	-0.003	-0.041	<u>0.718</u>
高所得	.273	.208	<u>-0.417</u>
5年後の経済状況への悲観度	-0.266	-0.010	<u>0.346</u>
男性である	-0.008	-0.184	-0.270
教会への信頼度	.159	.222	.259
欧州近隣国を脅威視していない	.016	.101	.179
固有値	3.56	2.55	1.79
説明された分散の%	15.48	11.10	7.76
累積寄与率	15.48	26.57	34.34

N=1883

便化のため負荷量3割以上の項目をボールド体にし、さらに5割以上の項目には下線を付している。

第1主成分に着目すると、この主成分は収入の多寡や、現在・過去の政治体制・経済体制の評価から構成されている。正負の傾向に着目すると、十分な収入があると答えた回答者ほど、現在の政治経済体制への期待感が高く、民主主義を擁護し、過去の政治経済体制への評価が低い傾向がある（またその逆である）。ここから、エストニアにおける社会政治的な対立軸の第1の軸は、「富裕・新体制共鳴層 vs 貧困・新体制懐疑層」と解釈することができる。なお、本表において第1主成分が正の値をとればとるほど前者の傾向が強い。

第2主成分は、その第1主成分とはからはずしも強い比例関係にない軸として検出されるが、これは使用言語や教育のレベル、居住地の差から

構成されている。国内のロシア系住民問題を基軸にした競争次元であり、彼らが一般に高学歴の技術移民が多く、都市部のタリンやナルヴァに多く居住しているというストーリーを示すものとなっている。ここからエストニア社会の競争次元の第2の軸は「ロシア語話者・都市高学歴層 vs エストニア語話者・地方農村低学歴層⁸⁾」と解釈することができる。

第3主成分は、年齢や年金受給の有無、将来の家計への見込みといった項目から構成されている。高齢で年金を受給している層ほど絶対的な所得は少なく将来の経済状況に悲観的であることがわかる。また、負荷量は弱い、女性であることと教会への信頼度が高い傾向もリンクする。一般に高齢であれば被雇用層で年金受給者層であり、宗教的に敬虔であることが想定され、また絶対的な所得は被雇用層のほうが高いだろう。性差は年金受給開始年齢が異なることの影響と思われる。後者の負荷量の弱い要素を割愛して第3の競争次元を要約すると、「高齢・年金受給層 vs 若年壮年・被雇用層」といえそうである。

b) ラトヴィア

次にラトヴィアの競争次元の抽出に移る。同様の手法・データ統制をおこなった主成分分析の結果は表2のとおりである

第1主成分を構成している項目を見ると、これはエストニアのものと非常によく似ており、所得の多寡や、学歴、民主主義への関心、現在・過去の政治体制・経済体制の評価から構成されている。正負の傾向に着目すると、収入が高いと答えた質問者ほど、学歴は高く、失業しておらず、現在の体制への期待感が高く、過去の体制へ否定的な傾向がある（またその逆である）。過去の政治経済体制への評価もは第2主成分にも（正負が逆の象限で）負荷をかけているので副次的な解釈が必要である。ここから、ラトヴィアにおける第1の対立軸は、「富裕・高学歴・新体制共鳴層 vs 貧困・低学歴・新体制懐疑層」と解釈することができる。なお、本表において第1主成分が正の値をとればとるほど前者の傾向が強い。

第2主成分は使用言語や居住地の都市度、過去の政治経済体制への評価から構成されている。一般に、ロシア語話者ほど都市部に居住しており、

表2 ラトヴィア有権者回答の主成分分析結果

	主成分負荷量		
	1	2	3
現在の政治制度への評価	.651	.005	.151
現在の経済制度への評価	.618	.032	.109
民主主義の機能に不満がある	-.576	-.011	-.024
過去の経済制度への評価	-.513	.396	.012
議会が閉鎖されれば抵抗する	.511	.012	-.048
高所得	.505	.081	-.209
共産主義復活への抵抗感	.462	-.271	.071
過去の政治制度への評価	-.454	.385	.000
失業中である	-.392	-.164	-.100
5年後の経済状況への悲観度	-.345	.049	.294
高学歴	.336	.157	-.322
米国を脅威視していない	.205	.141	-.015
ロシア語話者である	.032	.906	.006
現地語話者である	-.039	-.877	-.023
居住地域の都市度	.336	.549	.118
欧州近隣国を脅威視していない	-.057	.208	-.078
ロシアを脅威視していない	-.008	.168	-.064
年金受給中である	.086	-.004	.920
年齢	.005	-.031	.790
雇用されている	.159	.106	-.681
教会への信頼度	.184	.171	.314
男性である	-.146	-.096	-.280
十分な収入を得られていない	-.029	-.066	.212
固有値	3.49	2.60	1.82
説明された分散の%	15.18	11.29	7.93
累積寄与率	15.18	26.47	34.40

N=1597

過去の政治経済体制への評価が高い。また負荷量は弱い共産主義復古への抵抗感が弱い傾向もある（またその逆もしかり）。ここから、ラトヴィア第2の競争次元は「ロシア語話者・都市層・ソ連体制一定評価層 vs ラトヴィア語話者・地方農村層・ソ連体制嫌悪層」と見ることができる。

第3主成分は主に年齢と年金受給・雇用の有無、教会への信頼度から構成され、また第1主成分にも負荷を与えている要素として学歴からも構成されている。年齢が高い層ほど年金を受給し、若いほど雇用されているという当然のストーリーが見られ、さらに高齢層で学歴が低い層のほうが宗教的に熱心であることがわかる。よってここでは第3主成分を「高齢・年金受給・宗教的敬虔層 vs 若年壮年・被雇用・世俗層」とした。世代差と宗教観をめぐる争点が当時のこの国の3番目の争点次元となっていたことがわかる。

表3 リトアニア有権者回答データの主成分分析結果

	主成分負荷量		
	1	2	3
現在の経済制度への評価	.718	.111	.159
現在の政治制度への評価	.712	.113	.135
共産主義復活への抵抗感	.580	.024	-.113
議会が閉鎖されれば抵抗する	.567	-.062	.079
民主主義の機能に不満がある	-.554	-.037	.043
過去の政治制度への評価	-.544	.058	.286
過去の経済制度への評価	-.526	.108	.279
十分な収入を得られていない	-.436	.160	.080
5年後の経済状況への悲観度	-.422	.097	.069
失業中である	-.313	-.039	-.125
米国を脅威視していない	.285	.127	.160
年金受給中である	.140	.861	.060
年齢	.050	.777	.042
雇用されている	.067	-.700	.064
高学歴	.235	-.589	.067
教会への信頼度	.183	.441	-.021
高所得	.349	-.423	.036
男性である	.053	-.122	-.078
ロシア語話者である	-.072	-.103	.859
現地語話者である	.087	.099	-.845
欧州近隣国を脅威視していない	.241	.232	.347
居住地域の都市度	-.224	.276	-.344
ロシアを脅威視していない	.148	.191	.303
ポーランド語話者である	-.053	.024	.287
固有値	3.81	2.59	2.13
説明された分散の%	15.89	10.78	8.87
累積寄与率	15.89	26.67	35.54

N=2237

c) リトアニア

最後にリトアニアの競争次元について抽出したものをレポートする。

第1主成分はほぼ他2国と同様に、収入／所得の多寡や現在・過去の政治経済体制の評価、民主主義への態度や将来の経済状況への見込みから構成されている。これにより、リトアニア第1の争点次元は「富裕・新体制共鳴層 vs 貧困・新体制懐疑層」と解釈することができる。

次に第2主成分について論ずる。これは、年齢、年金受給や雇用の有無、学歴、教会への信頼度といった要素から構成されている。年齢が高い層ほど最終的な学歴はやや低い傾向があり、また彼らは年金を受給しすでに労働市場からはリタイアしていて絶対的な所得も低い（その逆もしかり）、ということが解釈できる。宗教への信頼度も影響

しており、リトアニア第2の競争次元は「老齢・低学歴・年金受給・宗教的敬虔層 vs 若年壮年・高学歴・被雇用・世俗層」と解釈が可能である。

第3主成分は前2ヶ国の第2主成分と似て、使用言語や居住地域の都市度から構成されているが、さらに国際関係への態度も関連している。一般にロシア語話者ほど都市部に居住しており、リトアニア語話者ほど地方農村に居住している。リトアニア第1のマイノリティ集団であるポーランド語話者か否かは強い負荷をかけていないことに留意されたい。ロシア語話者ほどロシアを脅威視しないだけでなく欧州近隣諸国への脅威視も弱い。単にロシア語話者が母国への親近感を保有しているというよりは、リトアニア語話者ほど自国の自主独立を志向し東西両側への距離感を有していると解釈することが妥当だろう。よって第3主成分は「ロシア語話者・都市居住・善隣外交層 vs リトアニア語話者・地方農村層・自主独立層」といえそうである。

ここまで3ヶ国間の競争次元の抽出、分析をおこなったが、これらについての比較検討は最後に政党システム全体との比較検討の中で行うこととする。

(2) 政党位置の提示および検討

上記においてエストニア・ラトヴィア・リトアニアの有権者データに根ざした競争次元が明確になったが、各有権者はそれぞれ支持政党に対する意見を表明しているため、任意の政党を支持した有権者がもつ（回転後の）各主成分得点の平均値が、各政党支持層の平均的な位置取りである。

下記ではその記録を数値データと図表にて表現する。極端な傾向をもつ有権者がどの政党を支持しているかもその政党の性質を現す重要な情報と考え、中央値ではなく平均値を用いるが、データとしては中央値も併記する。図表で触れられるのは過去3回の国政選挙で議席を獲得した政党に限り、また図示するにあたっては2000年代に入ってから議席を有しているかどうか、議席の15%程度以上を獲得したことがあるか否かで丸の大きさを変えた。2001年段階では別政党だったが2004年には合併／合同していた政党については、2004年段階での政党名のもとデータをまとめた。一部政党については2005年以降の政党名にまと

表4 エストニア各政党支持者の主成分得点

エストニア政党支持 2001-04	第1主成分 富裕・新体制共鳴			第2主成分 ロシア語・高学歴・都市			第3主成分 高齢・年金受給		
	AVG	SE	MDN	AVG	SE	MDN	AVG	SE	MDN
エストニア中央党K	-0.49	1.06	-0.44	0.75	1.30	0.19	0.22	1.09	-0.12
エストニア人民同盟ERL	-0.05	0.79	-0.06	-0.37	0.60	-0.44	0.12	1.04	-0.29
祖国連合IL	0.64	0.96	0.69	-0.14	0.58	-0.13	-0.04	0.98	-0.42
社会民主党(穏健)SDE	0.45	0.95	0.44	-0.20	0.56	-0.28	-0.08	0.95	-0.38
エストニア改革党RE	0.74	0.85	0.78	0.00	0.79	-0.20	-0.32	0.91	-0.57
共和国RP	0.23	0.89	0.20	0.52	1.32	-0.01	-0.30	0.81	-0.47
全体	-0.20	1.08	-0.14	0.36	1.20	-0.13	0.05	1.03	-0.29

N=1223(DK/NA/not vote 除く)

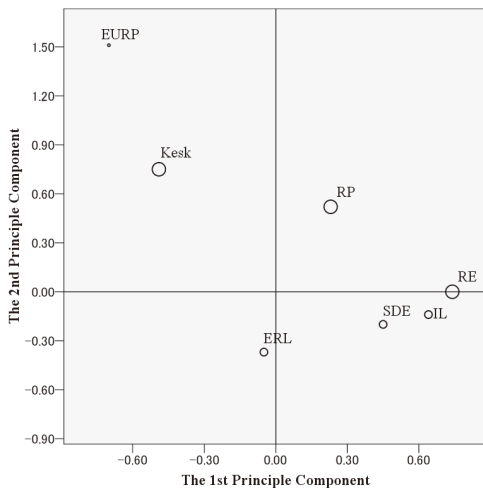


図1 有権者評価に基づくエストニア政党配列

めてあるものがあるが、それらについては各図表にて別記する。

a) エストニアの政党配置⁴

エストニア主要政党の各主成分上における位置は表4のようになる。

そしてこれを図示したものが図1である。

まず第1の競争次元上の配置を見ると、もっとも豊かで高学歴で新体制原理に肯定的なグループに支持されている政党として改革党(RE)があり、ついで祖国連合(IL)、社会民主党(SDE)、少し置いて共和国(RP)のグループがあり、やや貧しく政治経済体制にやや不満を持っている層に支持されている党として人民連合(ERL)、さらに貧しく新体制原理に懐疑的な層に支持されている層として中央党(K)が存在している。

第2主成分たるロシア語話者・国民統合を巡る

争点と、それに付随する都市-農村対立の点については、まずロシア語話者集団に人気のある議会政党として中央党Kが存在するが、より彼らからの支持が強い政党として、近年は議席を得ていない統合人民党EURP(現在の名称は憲法党)がある。ついでややリベラルな党として共和国RPがあり、民族主義的なグループとして改革党RE、祖国連合IL、社民党SDE、人民連合ERLという順でその支持層の民族主義の度合いが強くなっている。

図1には挙がっていないが、第3主成分上の配置をみると、高齢の年金受給層から支持されている政党として、中央党Kと人民連合SDEがあり、若年壮年の被雇用層から支持されている政党として、改革党REと共和国RPがある。社会民主党SDEと祖国連合ILは中間的な支持層を持つ。

議会政党を4つの象限に分類すると、1.「都市・ロシア語層-富裕・新体制共鳴層」に支持されている政党として共和国RPが、2.「都市・ロシア語層-貧困・新体制懐疑層」に支持されている議会政党として中央党Kが、3.「地方農村・エストニア語層-貧困・新体制懐疑層」にされている政党としてエストニア人民連合ERLが、4.「地方農村・エストニア語層-富裕・新体制共鳴層」に支持されている政党として祖国連合IL、社会民主党SDEが存在するということになる。改革党REは第1象限と第4象限の中間的な位置にあるが、ごくわずかに後者に寄っている。

b) ラトヴィアの政党配置

4.1.bでの競争次元抽出を受け、ラトヴィア諸政党を支持する有権者の各主成分得点(回転後)を平均したものが以下表5である。そして上記を

表5 ラトヴィア各政党支持者の主成分得点

ラトヴィア政党支持 2001-4	第1主成分			第2主成分			第3主成分		
	富裕・高学歴・新体制共鳴			ロシア語・都市・ソ連評価			年齢・年金・宗教的敬虔		
	AVG	SE	MDN	AVG	SE	MDN	AVG	SE	MDN
緑・農民連合ZZS	-0.03	0.93	-0.01	-0.01	0.99	-0.33	0.33	1.02	-0.06
祖国と自由／ラトヴィア民族独立運動TB/LNNK	0.35	0.90	0.44	-0.39	0.59	-0.46	0.05	1.01	-0.23
ラトヴィア第一党／ラトヴィアの道LPP/LC*	0.19	1.03	0.12	0.07	1.03	-0.27	0.07	1.09	-0.37
人民党TP	0.18	0.96	0.24	-0.42	0.71	-0.57	0.11	1.04	-0.28
統合ラトヴィアの人権のためにPCTVL	-0.45	0.97	-0.35	1.59	0.63	1.68	0.21	1.05	-0.14
新時代JL	0.48	0.93	0.47	-0.18	0.93	-0.45	-0.14	0.97	-0.39
調和センターSC*	-0.21	0.84	-0.08	1.34	0.97	1.73	-0.03	0.97	-0.41
全体	-0.10	1.00	-0.03	0.37	1.14	-0.09	0.09	1.03	-0.26

N=1287 (DK/NA/not vote除く)

*LPPとLCは04年当時別政党であったが後日合同したため簡便化のため合同後の表記を利用。SCは世論調査直後に2勢力の合併によって成立。両勢力への支持層をプールして集計。

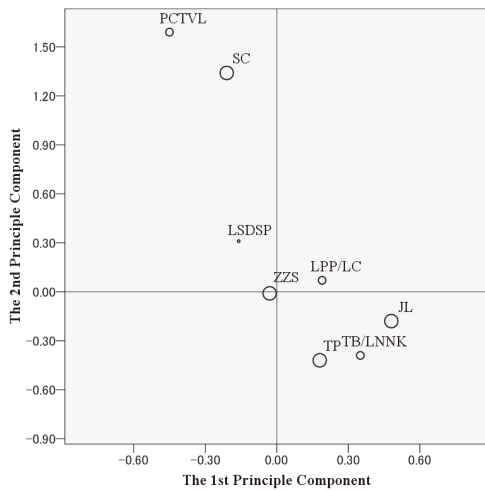


図2 有権者評価に基づくラトヴィア政党配列

さらに2次元の図上に落とし込んだものが図2である。

第1主成分得点上の配置をみると、豊かで学歴も高く新体制への評価も高い層に支持されている政党として新時代(JL)がある。次に「祖国と自由のために／ラトヴィア民族独立運動(TB/LNNK：以下、祖国と自由と表記)」があり、中道的な層に評価されている政党として人民党(TP)、ラトヴィア第一党・ラトヴィアの道(LPP/LC：以下、第一党ラトヴィアの道と表記)、緑・農民連合(ZZS)がある。一方、貧しく学歴も低く不満をかかえ新しい体制への評価も低い層として、調和センター(SC)があり、さらに経済的境遇が悪く新体制へも否定的な層に支持されている政党として、ロシア人政党の「統合

ラトヴィアの人権のために(PCTVL：以下、統合ラトヴィア人権と表記)」が存在する。

次にもっぱら民族性と都市地方対立さらに歴史観(ここでは過去の政治経済体制への態度)を含む競争次元である第2主成分上の配置を確認する。まずもっとも民族主義的でソ連を嫌悪し地方からの支持がある政党として祖国と自由TB/LNNKと人民党TPがならぶ。やや中道民族派といった具合のところに、新時代JL、緑・農民連合ZZSといった諸政党がならび、ややリベラルで都市寄りの位置に第一党ラトヴィアの道LPP/LCが置かれる。極端にロシア語話者、都市層に支持されている党として調和センターSCがあり、さらにその傾向が強い政党として統合ラトヴィア人権PCTVLがある。

第3主成分上の得点を見ると、もっとも高齢層・宗教的敬虔層に支持されている議会政党として緑・農民連合ZZSがあり、統合ラトヴィア人権PCTVLがそれに次ぐ。人民党TP、第一党ラトヴィアの道LPP/LC、調和センターSC、祖国と自由TB/LNNKなどは世代的・宗教的には中間的な層を持ち、若年壮年の被雇用層・世俗主義層に支持されている議会政党として新時代JLがある。

議会政党の位置を4つの象限に分類すると、1. 「都市・ロシア語層－貧困・低学歴・新体制共鳴層」に支持されている政党として第一党ラトヴィアの道LPP/LCがあり、2. 「都市・ロシア語層－貧困・低学歴・新体制懐疑層」の極端な位置に統合ラトヴィア人権PCTVL、調和センターSCが、3. 「地方農村・ラトヴィア語層－貧困・低学歴・

表6 リトアニア各政党支持者の主成分得点

リトアニア政党支持 2001-4	第1主成分 富裕・新体制共鳴			第2主成分 老齢・年金・低学歴・敬虔			第3主成分 ロシア語・都市・善隣		
	AVG	SE	MDN	AVG	SE	MDN	AVG	SE	MDN
	祖国同盟リトアニアキリスト教民主党TS-LKD*	0.51	0.98	0.62	0.24	1.10	0.16	-0.47	0.55
リトアニア社会民主党LSDP	-0.20	1.03	-0.16	0.05	1.01	-0.15	-0.06	0.95	-0.31
自由中道同盟LiCS	0.55	0.93	0.58	-0.58	0.84	-0.76	-0.40	0.64	-0.58
新同盟(社会自由党)NS(SL)	-0.40	0.96	-0.34	-0.22	0.90	-0.38	0.22	1.09	-0.21
労働党DP	0.15	0.76	0.24	0.22	0.94	-0.02	0.43	1.05	0.02
秩序と正義(自由民主党)TiT(LDP)	0.34	0.64	0.39	0.59	1.01	0.76	0.14	0.86	0.03
農民新民主党同盟VNDPS*	-0.30	1.05	-0.30	0.32	0.96	0.36	-0.07	0.92	-0.32
リトアニアポーランド人選挙運動LLRA	-0.20	0.88	-0.01	0.42	0.96	0.39	1.54	1.02	1.78
全体	0.00	1.00	0.06	0.00	1.00	-0.26	0.03	1.02	-0.26

N=1322 (DK/NA/not vote 除く)

*04年当時祖国同盟とキリスト教民主党は別政党であったが、後日合併したため簡便化のため合併後表記を利用。農民新民主党同盟は現在のリトアニア農民人民同盟LVLSである。

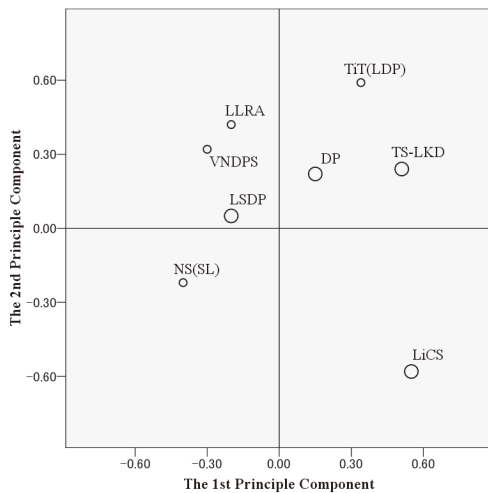


図3 有権者評価に基づくリトアニア政党配列

新体制懐疑層」に支持されている政党として緑・農民連合ZZSが、「地方農村・ラトヴィア語層－富裕・高学歴・新体制肯定層」に支持されている政党として祖国と自由TB/LNNK、人民党TP、新時代JLが存在するということになる。

c) リトアニアの政党システム

以下同様に、4.1.cでの競争次元抽出を受け、リトアニア諸政党を支持する有権者の各主成分得点(回転後)を平均した表6と、それを2次元図に落とし込んだ図3を示す。

第1主成分上の状況を見ると、まずもっとも豊かで新しい体制原理に同調的な層に支持されている政党として自由中道同盟(LiCS)と祖国同盟

リトアニアキリスト教民主党(TS-LKD:以下祖国同盟TSと表記)が存在し、さらに秩序と正義(自由民主党)(TiT<LDP>:以下秩序と正義TiTと表記)がそれに次ぐ。中道的な政党として労働党(DP)があり、それよりもさらに貧者、新体制懐疑層寄りの諸政党としてリトアニア社会民主党(LSDP)、リトアニアポーランド人選挙運動(LLRA)、新同盟(社会自由)(NS<SL>)、農民新民主党同盟(VNDPS)が配置される。

第2主成分である若年壮年被雇用・高学歴・世俗世代と、老齢年金・低学歴・敬虔層の競争次元を見ると、まず秩序と正義TiTは非常に老齢年金・低学歴層からの人気が高いことがわかる。少し距離をおいて祖国同盟TS、労働党DP、ポーランド人選挙運動LLRA、農民新民主党同盟VNDPSがやや老齢・敬虔層の支持層を持つ。社会民主党LSDPはやや老齢層寄りながらほぼ中間的な支持層を持ち、一方で、新同盟NS(SL)と、自由中道同盟LiCSは若年壮年世代の世俗的高学歴層からの支持が強いことが分かり、後者は特にその傾向が顕著である。

第3主成分に着目すると、自由中道同盟LiCS、祖国同盟TS、社会民主党LSDP、農民新民主党同盟といった古くからの政治勢力に源流をもつ諸政党は、おおよそ地方農村層の現地語話者を支持層に持つ傾向があり、特に自由中道同盟LiCSと祖国同盟TSにその傾向が強く、やや民族主義的とも言える。一方で、秩序と正義TiT、新同盟NS(SL)はやや都市層・ロシア語話者よりの支持層をもち、特に労働党はその傾向が強い。ポーラ

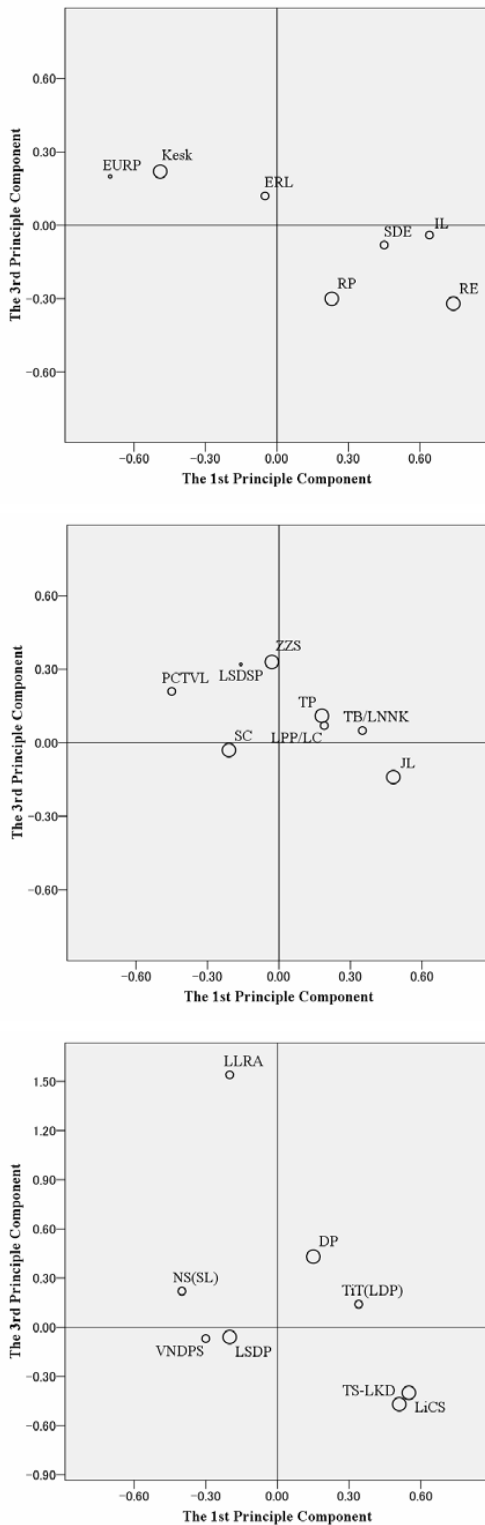


図4 第1主成分と第3主成分による政党配列
(上からエストニア、ラトヴィア、リトアニア)

ンド人選挙運動は極端に都市・ロシア語話者よりである。

議会政党の位置を4象限にわけると、1.「富裕・新体制共鳴層－高齢・年金・低学歴・敬虔層」に支持されている政党として祖国同盟 TS、秩序と正義 TiT、労働党 DPがあり、2.「貧困・新体制懐疑層－高齢・年金・低学歴・敬虔層」から支持されている政党として社会民主党 LSDP、農民新民主同盟 VNDPS、ポーランド人選挙運動 LLRA が並び、3.「貧困・新体制懐疑層－若年壮年・雇用・高学歴・世俗層」から支持されている政党として新同盟 NS(SL)が、4.「富裕・新体制共鳴層－若年壮年・雇用・高学歴・世俗層」から支持されている政党として自由中道同盟 LiCS が存在することになる。

なお参考までに各国の第1主成分と第3主成分を軸に取った政党配列図を乗せる(図4)。リトアニアの第3主成分はおおよそエストニア、ラトヴィアの第2主成分と平行な関係にあり、一方エストニア、ラトヴィアの第3主成分はリトアニアの第2主成分と類似しているため、比較上、有益な情報を提供するだろう。

5. 結果の検討

(1) 競争次元の比較検討

2004-5年の世論調査データを元に、3ヶ国の政党システムを記述する過程において、まず明らかになったことは、3ヶ国とも第1の争点として経済的な富裕に根差した民主化-市場化といった体制移行に対する評価が主要な争点をなしているということである。次に、その重要度の差はあれど民族問題や世代が共通の争点として浮き上がってきている。特に第1主成分の類似性は非常に高く、これら3ヶ国ではいずれも経済的な貧富が重要な争点になっているだけでなく、そのような貧富が民主主義への態度や将来の経済の見込みだけでなく、マクロ政治体制への不信とつながっており、過去の政治経済体制へのノスタルジーにもつながっている(後述するようにラトヴィアではノスタルジーは民族線とも強く関連している)。たとえ民主化後十幾年がたったとはいえ、有権者が現

に置かれた経済的な苦境や不満などを、体制移行の問題と絡めて考えてしまうという傾向はバルト諸国共通の傾向であると言えよう。2004-5年段階の有権者世論調査においてもなおこのような傾向が出るということは、バルト諸国の政党システムを比較するにあたって、上記のような知見を共通の基盤として見ることの現在性を示している。リトアニアで第3主成分として扱われた点を除けば、3ヶ国とも依然として国内のロシア話者をめぐる争点が重要なものとして存在し、いずれの国においてもその要素が何かしらの対立軸と結び付いて一つの競争次元をなしている点は、依然としてこれら諸国の政党政治を見るにあたって民族的なイシューを度外視できないことを表していると言える。第3主成分まで考慮に入れてようやく、エストニア、ラトヴィア、リトアニア諸国の個性が見え始めていってよい。

勿論、それぞれ微妙な差異もある。すでに言及したように、民族問題についてはリトアニアでは第3主成分となっておりその重要度（他の争点との構造的なつながり度合）がやや弱い。さらに他2国では都市地方および民族線の対立軸が外交的な態度と結びつかなかったのに対しリトアニアでは結びつきが見られた。エストニアでは民族問題は中央地方関係および学歴問題とリンクしていたが、ラトヴィアでは学歴問題と切り離されつつ¹⁰、一方では過去の政治経済体制への評価とリンクしており、この国での過去に対する争点が民族性と結びついた構造的な問題となっていることがわかる。第1主成分の内容も細かい点では3ヶ国それぞれ異なった。世代間闘争が抱える内容も3ヶ国とも内容が異なっていたことに注意したい。他に、リトアニアでは世代間闘争、とくに高齢年金層と若年壮年被雇用層の対立の重要性が高く第2主成分を構成したが、エストニアやラトヴィアでも第3主成分を構成し、ラトヴィアとリトアニアでは宗教的敬虔さとも関係していた。中央地方関係はエストニアとラトヴィアでは（民族問題と結び付く形で）主要なものとして存在し、リトアニアでもその傾向は見られたが、他2ヶ国よりはやや弱い関係であった。

技術的な観点から見れば、本分析が抽出した3つの主成分による累積寄与率が概ね30～40%であることは留保が必要であろう。手法の検討時に

も言及したように、有権者のデータはバラツキが大きく、ある程度の取捨選別を経ているとはいえ政治的な事項、社会的事項、経済的事項など多岐にわたった回答を分析に投入している。予め質問が特定の事項に特定されている専門家調査等に比べれば、分析を実施した際に低い累積寄与率となってしまうことは回避しがたく、その意味で本分析がバルト諸国の有権者の分布を決定的に示すものではないことは既に述べたとおりである。3つだけの成分で有権者の回答傾向の「3～4割も説明できる」とみるか「3～4割しか説明できない」と見るかは解釈が分かれるところと思われるが、もっとも効率が良く妥当な形で競争次元を示しているという留保は可能だろう。

(2) エストニア有権者データに基づく政党配置分析結果の検討

次に各国の有権者データに基づく政党配置分析結果を検討していきたい。エストニアの有権者データに基づく政党配置の結果は、率直に言えばこれまで地域研究者が示してきたような結果と照らし大きく逸脱しておらず総論において妥当な結果といえる。

通常左翼と見られがちな農民政党たるエストニア人民連合ERLが民族主義的な傾向を持つことは、現地事情を把握している者からは周知の事実であったが（そもそも農民が多い地方部にはほとんどエストニア話者住民しかいないという側面は主成分分析による競争次元の抽出でも明らかである）、多国間比較を行うものからは意外な点であるかも知れない。それをデータで示せたことは一つの意義であろう。旧エストニア民族独立党である祖国連合ILが、第2主成分でエストニア話者から支持される位置にあることも妥当な結果である。

中央党Kに関しては基本的には経済的左派政党で親ロシア的であると見られてきたが、一方で中央党Kを他の左派政党とは異なるリベラル陣営政党と評価していた研究もあり（Bugajski 2002）評価が分かれていた。本データによって中央党Kは貧しく市場化や民主化にやや懐疑的な態度を持つ層や、ロシア語系住民の支持が強い政党であったことが明らかになった。ロシア人政党たる統合人民党EURPが第2主成分上で極端な位置にある

ことは疑問をはさむ余地は無いだろう。

バルト諸国における社会民主主義政党は概して戦間独立期に現地民族によって結成されているのでえてして民族主義的傾向をもちうるが、エストニアの社会民主党SDEにもそのような傾向が見受けられた。共和国RPは2001年に生まれたオルタナティブ政党であるが（後に祖国連合ILと合同）、ある程度都市居住層やロシア話者層に支持されていたことがわかる。リフラ事件¹¹において論争となったエストニア民族主義的な対象を、共和国RPを首班とするパルツ（Juhan Parts）政権が最終的に撤廃したのは、当時エストニアが受けた国際的な圧力のみならず、自身の支持勢力に配慮した側面もありえるだろう。

通常リベラル勢力とされる改革党REが、第1主成分上において究めて自由主義的な数値を出していることは妥当な結果であるが、第2主成分上において祖国連合ILに肉薄する程度の民族主義的支持層を抱えている。民族主義的な政策を掲げるようになるアンシブ（Andrus Ansip）が2004年に党首に就任しており（小森2009a）、その観点とは合致する結果でもあるが、90年代のデータを使っても同様の結果が出るか比較が必要であろう。祖国連合と改革党では第3主成分たる支持世代層に差が大きく、両政党の関係はラトヴィアの祖国と自由TB/LNNKと新時代JLの関係や、リトアニアの祖国同盟TSと自由中道同盟LiCSの関係とよく似ている。

(3) ラトヴィア有権者データに基づく政党配置分析結果の検討

ラトヴィアの2000年代有権者データによる結果もまた、大枠は従来の指摘と一致しうる結果となっている。ラトヴィアは政党の離合集散、出現、衰退が激しく、各政党の性質を把握しづらいという点があるが（Davies & Ozolins 2004）、本分析は有権者データに基づき各政党の性質を可視化している。

2002年に結成された新しい政党である新時代JLは一般的に自由主義的な政党と見られているが、それを裏づけるように、諸政党の中でもっとも富裕で新体制に共鳴的な層に支持されている。ついで第一党ラトヴィアの道LPP/LCや祖国と自由TB/LNNK、人民党TPといった政党が続いて

おり、ラトヴィアの歴代政権がこれら諸政党の離合集散で繰り広げられているにも関わらず¹²、実際のところその政権交代は政策支持層の近い陣営内での闘争であることが分かる。祖国と自由TB/LNNKは、歴史的にもエストニアの祖国連合ILのカウンターパートに当たるが、民族主義的・新体制原理に肯定的という共通点を裏付ける結果となっている。

緑・農民連合ZZSがほぼ中間に位置することは興味深い。緑・農民連合ZZSはその名の通り地方農村政党であり民族主義的傾向を持つが（Galbreath 2009）、一方でラトヴィア第2の都市たるダウガピルスでの支持が強く、両者の効果が打ち消しあう形となっている。第3主成分得点が最も高いのも、カトリック教会の強いダウガピルス周辺ラトガレ地方での支持が強いことの流れであろう。

人民党TPが特に新興中流層を主たる票田としていることは従来言われてきたことだが（The Economist Intelligence Unit 2007；小森2009b）、本分析からはそれに加えて特に民族主義的な層から支持されていることが明らかになった。人民党は2004年に、与党にありながら非・親ロシア人政党の連合による新政権を提唱し、当時のエムシス政権を瓦解させ、自党を首班とするカルヴィーティス（Aigars Kalvītis）政権を成立させたこともあり¹³、ラトヴィア・ナショナリストの支持層を意識した行動を取っていると解することができる。

マイノリティ政党の統合ラトヴィア人権PCTVLは強力なロシア人政党として知られており第2主成分上の位置もそれを示しているが、同時に経済的に不遇で現在の体制や民主主義に懐疑的態度を持っている層に支持されていることがわかる。その極端な主張に抵抗して離脱したメンバーによって成立した調和センターSCだが、その支持層の平均的な主張は、統合ラトヴィア人権PCTVLと比べて多少は中道化しているものの、依然として近い位置にある。

ラトヴィア第一党LPPとラトヴィアの道LCは、04年当時は別政党であったが、後日合同したことに加え¹⁴予備分析でもお互い政策位置が近かったため、本稿では便宜上ひとつのユニットとして示している。先述したエムシス政権（LPP首班）

は調和センターSC¹⁵に妥協的な態度を示し、またそれゆえに反旗を掲げられたが、実際にラトビア語話者層側の諸政党の中では（議席を持たぬ社会民主労働者党LSDSPを除けば）第2主成分上の得点がかつとも調和センターSCに近かったことがわかる。

(4) リトアニア有権者データに基づく政党配置分析結果の検討

リトアニアの諸政党の支持層の位置は、特に第1主成分上の配置を見る限り先行諸研究の指摘からみて大きく逸脱していない。リベラル勢力たる自由中道同盟LiCSや右派の祖国同盟TSが比較的富裕層に支持されていることや、左派とみなされることの多い社会民主党LSDPや新同盟NS(SL)、農民新民主党同盟VNDPSが貧しく新体制の原理に懐疑的な層に支持されていることは妥当な結果といえよう。2004年に台頭しポピュリスト政党とみなされがちな労働党DPや秩序と正義TiTだが、体制原理に対して極度に懐疑的な層を支持層として持っていたわけではないことがわかる。

興味深いのは、上記でも若干言及したが、独立直後からの政治勢力に源流をもつ祖国同盟TSや社会民主党LSDPあるいは農民新民主党同盟VNDPS、ポーランド人選挙運動LLRAといった政治勢力が一様に高齢・年金受給層・宗教的敬虔層に支持されているという点である。リトアニア政党政治において社会民主党LSDPと祖国同盟TSが左右のエスタブリッシュメント政党として君臨している面と非常に合致する結果である（中井2009c）。一方で、2000年総選挙では新同盟NS(SL)、リトアニア自由同盟、リトアニア中道同盟らの新興リベラル勢力による連合の大勝を見たが（後2者が合併してできたのが現在の自由中道同盟LiCSである）、彼らの支持層をみると世代的な点については若年・壮年層に支持されていることがわかる。ゆえに2000年総選挙の変動は既存勢力であった祖国同盟TSや社会民主党（当時は民主労働党）LSDPらの政治運営に対する世代交代劇としての側面をもっていたことが推察できる。

ただ、これらの諸政党も第3主成分に着目するとおおそ地方農村やリトアニア語話者を主たる支持層としており、それに対して先述の労働党

DPと秩序と正義TiTの両政党は、都市層・ロシア語話者を支持層として取り込んでいる。この2政党がポピュリストとみなされながらも、2008年選挙で順調に議席を維持・伸長させたのはおのおのが独自の支持層を得たためといえよう。秩序と正義TiTは高齢層からの支持も厚いが、元ヴィリニウス市長として圧倒的なカリスマ性をもつ党首パクサス（Rolandas Paksas）の都市部での強さも想起される。労働党DPも、特にそれまで軽視されがちだった都市層の有権者を獲得し、さらに都市労働者としてのロシア語系住民からの支持があるといえる。

ポーランド人選挙運動LLRAはその名称から一般にポーランド人政党であると思われるが、ポーランド語を自宅で話すという傾向が第3主成分には強い負荷をかけなかったにもかかわらず、第3主成分上とくに都市居住のロシア語系住民からの支持も厚いという傾向が判明している。

(5) 3ヶ国の政党システムの比較—有権者の代表のされ方—

最後に、やや試論的にバルト諸国の政党配置そのものを比較してみたい。本稿では競争次元の抽出に各国固有の要素を反映している以上、その位置や並び方について直接3ヶ国同志で比較することは難しい。しかし本分析では各国の事情に応じた競争次元とのそのうえでの政党配置の図示を行ったため、各国の政策空間に散らばる有権者がどの程度代表されているかの比較であれば可能である。そこで図4では、2000年1月から2010年1月の10年間に成立していた全政権を把握し（Muller-Rommel et al. 2004; Ikstens 2007; 小森2009a, 2009b; 中井2009b, 2010）、各国の主要な2つの主成分から構成された4象限のうち、どの象限の有権者から支持されていた政党によってそれらの政権が構成されていたのか図示した¹⁶。なお本分析でフォローできる2005年以降に成立した新興政党については割愛している。

エストニアでは2010年までの10年間に選挙をはさんで5つの政権が成立しているが、組み替えがあるときにも連立構成が変更されており、各4象限の有権者層はどこかの政権においてその意見を代表されている。特に「豊かで新体制に共鳴的で、地方農村に住むエストニア語話者住民層」の

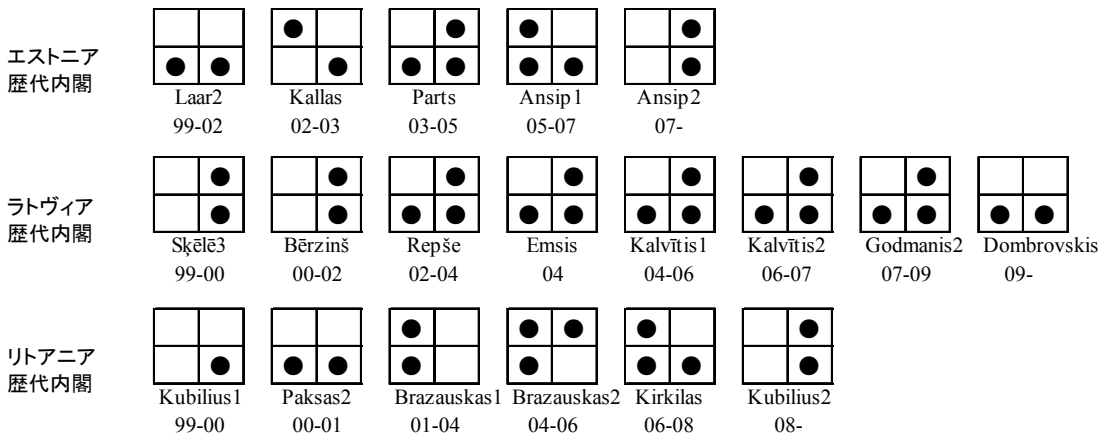


図5 2000年代各国歴代政権の連立構成（競争次元上の位置）

意見は5つの政権すべてにおいて代表されている。ただし、第3主成分まで考慮に入れると、「豊かで体制原理に共鳴的、かつ高齢で年金を受給している層」と「貧しく体制原理に懐疑的で、かつ若年・壮年で雇用されている層」は5つの政権いずれにおいても代表されていないことを付記しておく。

リトアニアもやや似た状況をもつ。リトアニアは10年間で計6つの政権が成立しているが、やはり選挙や連立構成の変更に応じて、4象限すべての有権者層が代表された経験を持つ。因みにこの傾向は第3主成分を考慮に入れても同様であり、リトアニアではまったく代表されていない有権者層が（少なくとも3つの重要イシューまでを考慮に入れた範囲においては）存在しない。しかし一方で、エストニアで見られたような、恒常的に利害を代表されている層も存在していない。

一方ラトヴィアは10年間の間に8つの政権を経験したが、主要な4象限の有権者のうち政権に意見を反映させられる層が限定されており、「親ロシア的な傾向をもつ都市層で、貧しく体制原理に懐疑的な有権者層」の意向は政権に反映されることがない（この分析に用いられたのは言うまでもなくラトヴィア市民権を持つ者だけであるにもかかわらず、である）。一方、「祖国と自由TB/LNNK、人民党TP、緑・農民連合ZZS、新時代JL、第一党ラトヴィアの道LPP/LC」5政党間の機会主義的な離合集散の結果構成される諸政権においては「ラトヴィア話者地方農村層で、かつ豊かで体制原理に賛同的な有権者層」は常に代表

されており、この点はエストニアと類似の傾向を持つ。第3主成分まで考慮に入れると、「貧しく体制原理に懐疑的で、雇用されている若年壮年層」も政権への意見代表の不在に直面している。

エストニアとリトアニアでは各有権者層を代表する諸政党がそれぞれ連立与党を構成する機会に恵まれているため、各政党間に求心的なインセンティブが働き、また複数の連立パートナーとの与党運営を通じてその平均的な支持層も接近し中位投票者に近いものになる。一方2つの政党ブロックに分割されたラトヴィアでは、両ブロックのうち政権入りを果たしたことの無い「都市ロシア人、貧困、新体制懐疑層」に支持されている政党のラジカル化が顕著である。連立交渉のステージに立つ機会がなく、政権で利害を代表させることもできず、ラジカルな主張をもつ有権者からの支持を集め、またそれを受けてもう片方のブロックに属する諸政党は連立を嫌い、ますます接近する可能性が減ずるといった循環が生じていると見込まれる。

6. 結論と留保

ここまでバルト諸国の有権者のデータを用い、エストニア、ラトヴィア、リトアニア各国の政党配置がどのようになっているかの分析を行ってきた。競争次元の抽出からはバルト諸国の政治空間における競争次元の類似性が示されるとともに、

一定の差異も発見することができた。その概要は以下のとおりである。1. どの国においても、経済的な境遇は体制移行後の新しい体制原理への肯定・否定といった態度に結び付いており、これが各国最大の競争次元であった。国によっては学歴等との問題ともリンクしていた。2. 民族線をめぐる対立軸が別個に存在し、エストニアでは中央地方関係の問題と、ラトヴィアでは過去の体制に対する評価と結び付き、リトアニアでは重要度が下がっていた。3. 世代間の競争が多かれ少なかれ各国ともあり、リトアニアでは2番目に大きな競争次元として存在し、エストニアでは宗教的態度ともリンクしていた。その後行われた政党配置の分析については、各国の分析結果とも、総体として従来の既存研究と大きく逸脱することのない妥当な結果を示しつつも、細かいところでは専門家調査や既存研究と異なる結果を示しており、各国の政党システムに関する分析に有益な視点を追加することになった。政党システムの実態である有権者の代表のされ方は、エストニアおよびリトアニアと、ラトヴィアの間で大きく異なり、リトアニアでは幅広い有権者層がその意向を政権へ反映させる機会を得ておりエストニアでもほぼ同様の傾向がみられたが、ラトヴィアでは限られた有権者層のみの意向が政府に代表されているに過ぎないことがわかった。

勿論、本分析には一定の留保が存在する。まず、これらの分析は2000年代のデータに基づいた分析結果のため期間を絞った分析結果に過ぎない。他の時点での調査分析結果が同様になる可能性は低く、また今後の未来において同様の傾向が続くと解することもできない。さらに、本稿内でも何度か留保を置いているように、分析結果がかならずしもこれら3ヶ国の社会状況や政党システムをほぼすべて説明できているわけではなく、むしろ説明できず捉え切れていない側面も多々あることは改めて強調したい。本分析はあくまで、もっとも効率の良い（てこ比の大きい）競争次元を抽出してそれに基づいた政党システムの状況を提示したということであり、バルト諸国の有権者の状態・政治的態度と政党支持の関係を包括的に語ることができると述べているものではない。今後は有権者データ以外のデータを用いた分析結果等との比較検討を通じてさらなる妥当な把握が求

められている。

しかし、本報告は上記したような一定の限界と留保点を多く抱えながらも、しばしば「バルト三国」の名のもとに一括りにされがちなエストニア、ラトヴィア、リトアニアの3ヶ国の政党システムが、いかような類似性を持ち、またどこがどのように異なるのかを示すことを試みた。その際、同一のデータと一定の手法を用いたため、類似しているとの見解も異なっているとの見解も双方とも明確な根拠に基づいている。国家間比較を行うにあたって、比較を簡便にするために殊更（あるいは徒に）に対象諸国の類似性を強調するようなことがあってはならないが、それと同時に対象それぞれの独自性ばかりを特筆大書するようなこともまた避けなければならない。どこまでが類似し、またどこから異なるのか、一定の基準と明確な手続きによって妥当に把握することは重要な意義をもつものであると解する。

【補遺】

質問内容（NBB5-NBB6における質問番号）

<体制評価>

現在の政治評価 (a1b-b2b)

(低い-100～100高い)

過去の政治評価 (a1a-b2a)

(低い-100～100高い)

現在の経済評価 (b1b-a1b)

(低い-100～100高い)

過去の経済評価 (b1a-a1a)

(低い-100～100高い)

<政治>

共産主義は復活すべき (a3a-b3a)

(強く同意する1-4強く反対する)

民主主義の機能に満足している (a2-e2)

(強く同意する1-4強く反対する)

議会が閉鎖されたら許容できるか (a9b-e3b)

(全く許容する1-4全く許容できない)

<経済>

5年後の家計状況の見込 (b3-a4)

(良くなるだろう1-5悪くなるだろう)

就労先から十分な収入があるか (b4-a6)

(十分だ1-4十分ではない)

先月の収入 (d8qua-g7qua)

(四分法による位置 低1-4高)

<外交>

(2001年質問は2分法のため3.5点と1.5点で代替)

アメリカへの態度 (c4_1-c4b)

(非好意的1-4好意的)

欧州近隣諸国への態度 (c4_2-c4c)

(非好意的1-4好意的)

ロシアへの態度 (c4_5-c4a)

(非好意的1-4好意的)

<社会>

教育レベル (d3-g5edu)

(初等1-4大卒)

都市地方 d6tsiz-g11tsiz

(小村落1-13大都市)

・ラトヴィアのみ (d6lat-g11lat)

(村1-6首都)

・リトアニアのみ (d6lit-g11lit)

(村1-5首都)

教会を信頼しているか (a5e d4h)

(していない1-7している)

<労働>

就労中ダミー (d4-g4a)

(0-1)

失業中ダミー (d4-g4a)

(0-1)

年金受給ダミー (d4-g4a)

(0-1)

<属性>

性別 (d1-g2)

(女1-2男)

年齢 (d2-g1)

(実年齢)

言語 (ロシア語話者ダミー) (lang2&langlit-g1drus)

(0-1)

ポーランド語話者ダミー (langlit-g1dpol)

(0-1) (リトアニアのみ投入)

<統制変数>

市民権の保有 (c6a-c2balt)

1 Titular ←のみ分析に投入

2 Russia

3 Other FSR's

4 Others

5 No pass

6 Alien pass ※国籍はあるが市民権がない

[付記] 本論の執筆にあたっては本学の伊東孝之教授、久米郁男教授のみならず、仙石学教授(西南学院大)から貴重かつ有益な助言を頂戴した。記して謝意を表するものである。またデータの購入に際してH22年度科学研究費補助金事業若手研究(若手スタートアップ)(課題番号:21830123)、ならびにH23年度科学研究費補助金事業特別研究員奨励費(課題番号:22/7200)の補助を受けた。

[注]

- 1 過去にはMRG(Manifesto Research Group)といわれていた。CMP自体はデータ(およびそのデータを作ろうとするプロジェクト)であるが、著作の形をとった成果としてはBudge et al. 2001やKlingeman et al. 2007がある。後者から中東欧諸政党のマニフェストも分析対象として含まれるようになり、本邦でも平田2010はポーランド・チェコ・ハンガリー・スロヴァキア4ヶ国の政党配置を確認する際にKlingeman et al. 2007を引用している。
- 2 シアロフは経済的再分配をめぐる軸は3ヶ国共通としたが、エストニアでは中央地方関係と民族問題も軸であると言及、ラトヴィアではナショナリズムが軸であると言及とした。ホワイトフィールドは経済的・社会的リベラリズム、エスシティ、階級問題は共通とし、これらに加えてエストニアは年齢と中央地方関係、ラトヴィアは教育・学歴、リトアニアは宗教が争点であるとした。プガイスキもまた異なるイシューの組み合わせを各国の争点として挙げている。
- 3 先進民主主義国のみを対象としたものとしてはBudgeらによる業績がある(Budge et al. eds. 1987)。1国の政党システムを分析するに当たって因子分析や主成分分析をなしたうえで競争次元を抽出・設定することは先進民主主義国を事例としてはよくなされている。
- 4 Lagerspetz & Vogt 1998; Smith-Sivertsen 1998; Krupavicius 1998; Grofman et al. 2000; Novagrockiene 2001; Kjetil & Jurkynas 2004; Jurkynas 2004, 2005a; Mikkel 2006; Ra-

monaite 2006; Pabriks & Štokenberga 2006; Ehin 2007; Lauristin & Vihalemm 2009; Jurkynas 2005bは本稿でも挙げたBLサーベイとRWサーベイのパイロット版(それぞれ2005年、2004年版)を用いて競争次元の抽出を試みている。

- 5 以前の調査拠点は英国スコットランドのストラスクライド大学であった。
- 6 厳密には因子分析(FA)や多次元尺度構成法(MDS)も同様の作業を可能にするが、統計学上主成分分析がもっとも適切と判断しての今回の分析である。特に因子分析ではなく主成分分析を用いた理由として、1. 各変数間の裏にある構造を確認するのが今回の目的ではなく、各変数を合成してひとつの変数を生成することが目的であること。2. 主成分分析は使用データが順序変数やダミー変数であっても特別な配慮を必要としないこと。3. 実際に多くの投票行動関係の論文では因子分析よりも主成分分析がこのまられること。あげられる。
- 7 主成分分析における回転実施の是非には論争もあるが、おおむね肯定的な研究が多く、本邦の選挙研究においても日野2005が主成分分析後にバリマックス回転を実施した結果をレポートしている。
- 8 一方のエストニア人が低学歴で農村部ばかりに住んでいるとは到底いえず、特定学歴層の少数民族移民が特定の地域に凝集しているのが実態なので、後者の命名は「エストニア語話者多数派・全国的標準学歴層」などでもよいかもしれない。
- 9 以下政党名の邦訳や略記については小森2009a; 2009b; 中井2009bに準拠する。
- 10 エストニアと同様ラトヴィアでもロシア語話者のほうが高学歴の傾向があることは指摘されている(Valsts Valodas Aģentūra & Data Serviss 2006)。本分析はそれと相反する結果を示しているように見えるが、まったくの無関係であるということは本分析からいえないことは注記しておく。分析の結果、学歴格差は民族線よりも所得格差や体制への満足度差と強く結びつき、民族線は学歴格差よりも体制認識と強く結びついたということといえるだろう。
- 11 リフラはエストニアの地名である。第二次大戦中にソ連と戦った兵士の像をリフラに常設する計画が2004年に持ち上がったが、当該兵士像が極めてナチスの外観をしていたことや、WWII当時ソ連と戦ったエストニア人部隊の多くが事実上ナチス協力者であった歴史的経緯があり、ロシアだけでなくEU側からも強い非難を受けた。当該兵士達はエストニア人民からしてみれば対ソ戦を展開した民族の英雄であったが、それ以外の歴史観を共有する人々・諸国からはそうは受け取られていなかった。詳細な経緯や説明は小森2009cを参照。類似の構造はラトヴィアにおけるLegion Dayにも見られる。WWII中に“Latvian Legion”を編成して対ソ戦を展開した兵士をラトヴィア民族の英雄としたい現地民族主義と、彼らがナチス親衛隊(≒SS部隊)とみなせることをもって否定的な

態度をとるEUおよびロシアという歴史観をめぐる対立があり、毎年3月16日のリーガ市自由記念碑周辺は騒然とした雰囲気となる。

- 12 90年代後半からも同様の傾向が見られる。唯一の例外は1998年総選挙直後に成立したクリシュトパンス政権(Vilis Krištopans)が99年に社会民主労働者党の前身たる社会民主連合LSDAを連立入りさせた点である。
- 13 エムシス政権(Indulis Emsis)は2004年3月に成立したZZS、LPP、TPからなる政権であったが、少数派政権ゆえに、野党の親ロシア人政党たる人民調和党(本分析における調和センターSC)と妥協的な運営を繰り返していた。これを嫌ったラトヴィア人有権者が野党の新時代JLや祖国と自由TB/LNNKに流れていると感じた人民党TPは(またそれは7月の欧州議会選挙で裏付けられた)、与党として共に人気を失うより別個の新政権を結成することを目指した。Ikstens 2005。
- 14 両者の合併の裏には、当時議席を持たなかった割には党員の多かったラトヴィアの道LCの組織票の吸収をラトヴィア第一党LPPが見込んだ可能性もあるだろう。2003-4年の調査時においてLPPの党員数1350人に対しLCの党員数は1415人であった。Auers & Ikstens 2007 p46。
- 15 厳密には、調和センターSCを後日構成した人民調和党に対して。
- 16 ベールジンシュ政権(Andris Bērziņš)を構成した政党の一つである新党JPについてはラトヴィア第一党LPPの実質的前身とみなすことができるため(小森2009b) LPP/LCと同様の支持層を代表する政党とみなした。

【参考文献】

- Aidukaite, Jolanta (2003). "From Universal System of Social Policy to Particularistic? The Case of the Baltic States," *Communist and Post-Communist Studies*, vol.36, 405-426.
- (2006). "Reforming Family Policy in the Baltic States: The View of the Elites," *Communist and Post-Communist Studies*, vol.39, 1-23.
- Auers, Daunis un Jānis Ikstens (2007). „Politisko Partiju Loma Demokrātijā,” *Stratēģiskās Analīzes Komisija red. Cik Demokrātiska ir Latvija: Demokrātijas Monitorings 2005-2007*, Rīga: Zinātne, 45-48.
- Benoit, Kenneth and Michael Laver (2006). *Party Policy in Modern Democracies*, London: Routledge.
- Breslauer, George W. (2003). "Russia, The Baltic States and East-West Relations in Europe," in Vello Pettai and Jan Zielonka eds. *The Road to the European Union Volume 2: Estonia, Latvia and Lithuania*, Manchester, Manchester University Press, 25-45.
- Budge, Ian, David Robertson and Derek Hearl eds., (1987). *Ideology, Strategy and Party Change: Spatial Analyses of*

- Post-War Election Programmes in 19 Democracies*, London/New York: Cambridge University Press.
- Budge, Ian (2000). "Expert Judgements of Party Positions: Uses and Limitations in Political Research," *European Journal of Political Research*, vol.37, 103-113.
- Budge, Ian, Hans-Dieter Klingemann, Andra Volkens, Judith Bara and Eric Tanenbaum eds. (2001). *Mapping Policy Preferences: Estimates for Parties, Electors, and Government 1945-1998*, New York: Oxford University Press.
- Budryte, Dovile (2005). *Taming Nationalism? Political Community Building in the Post-Soviet Baltic States*, Hampshire/Burlington: Ashgate.
- Bugajski, Janusz (2002). *Political Parties of Eastern Europe: A Guide to Politics to Politics in the Post-communist Era*, Armonk: M.E. Sharpe.
- Davies, Philip J. and Andrejs V. Ozolins (2004). "The Parliamentary Election in Latvia, October 2002," *Electoral Studies*, vol.23, 834-840.
- Ehin, Piret (2007). "Political Support in the Baltic States, 1993-2004," *Journal of Baltic Studies*, vol.38(1), 1-20.
- Galbreath, Dabid J. and Daunis Auers (2009). "Green, Black and Brown: Uncovering Latvia's Environmental Politics," *Journal of Baltic Studies*, vol.40(3), 333-348.
- Gelazis, Nida M. (2003). "The Effects of EU Conditionality on Citizenship Policies and the Protection of National Minorities in the Baltic States," in Pettai and Zielonka eds. *op.cit.*, 46-74.
- Gröfman, Bernard, Evald Mikkel and Rein Taagepera (2000). "Fission and Fusion of Parties in Estonia, 1987-1999," *Journal of Baltic Studies*, vol.31(4), 329-357.
- Grzymala-Busse, Anna M. (2007). *Rebuilding Leviathan: Party Competition and State Exploitation in Post-Communist Democracies*, New York: Cambridge University Press.
- Hooghe, Liesbet, Ryan Bakker, Anna Brigeveich, Catherine de Vries, Erica Edwards, Gary Marks, Jan Rovny and Marco Steenbergen (2008). "Reliability and Validity of Measuring Party Positions: The Chapel Hill Expert Surveys of 2002 and 2006", unpublished manuscript.
- (Hino) 日野愛郎 (2005). 「欧州議会選挙における投票行動 - 94年・ベルギーの事例に関する実証分析」、『選挙研究』、20号、148-158.
- (Hirata) 平田武 (2010). 「東中欧諸国における政党システムの「安定化」をめぐる」、仙石学、林忠行編『体制転換研究の先端的議論』、札幌：北海道大学スラブ研究センター、21-62.
- Ikstens, Jānis (2005). "Latvia," *European Journal of Political Research*, vol.44, 1077-1085.
- Ishiyama, John T. and Marijke Breuing (1998). *Ethnopolitics in the New Europe*, Boulder: Lynne Rienner Publishers.
- Jankauskas, Algimantas, Ramunas Vilpisauskas and Inga Vinogradinaite eds. (2004) *Central Europe beyond Double Enlargement*, Vilnius: Vilniaus Universiteto Leidykla.
- Jungerstam-Mulders, Susanne (2006). "Parties and Party Systems in Post-Communist EU Member States: Comparative Aspects," in Susanne Jungerstam-Mulders eds. *Post-Communist EU Member States: Parties and Party Systems*, Hampshire/Burlington: Ashgate, 1-22.
- Jurkynas, Mindaugas (2004). "Emerging Cleavages in New Democracies: The Case of Lithuania," *Journal of Baltic Studies*, vol.35(3), 278-296.
- (2005a). "The 2004 Presidential and Parliamentary Elections in Lithuania," *Electoral Studies*, vol.24, 770-777.
- (2005b). "2004 General Elections and Changing Left-Right in Lithuania," Lithuanian Political Science Association eds. *Lithuanian Political Science Yearbook 2004*, Vilnius: Vilniaus Universiteto Leidykla, 11-30.
- (Kawahara) 河原祐馬 (2006). 「バルト諸国の市民権政策 トロシヤ語系住民問題 - 政治的「排除」から「編入」への途 -」、河原祐馬、植村和秀編『外国人参政権問題の国際比較』、京都：昭和堂、135-161.
- Kjetil, Duvold and Mindaugas Jurkynas (2004). "Lithuania," in Sten Berglund, Joakim Ekman and Frank H. Aarebrot eds. *The Handbook of Political Change in Eastern Europe (2nd edition)*, Chaltenham/Northampton: Edward Elgar, 133-167.
- Klingemann, Hans-Dieter, Andrea Volkens, Judith L. Bara, Ian Budge and Michael D. McDonald eds. (2007). *Mapping Policy Preferences II: Estimates for Parties, Electors and Governments in Central and Eastern Europe, European Union and OECD 1990-2003*, New York: Oxford University Press.
- (Komori) 小森宏美 (2009a). 「エストニア政党・選挙データ」、ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会編『ポスト社会主義諸国政党・選挙ハンドブック I』、京都：京都大学地域研究情報統合センター、2009a、47-55.
- (2009b). 「ラトヴィア政党・選挙データ」、ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会編『ポスト社会主義諸国政党・選挙ハンドブック II』、京都：京都大学地域研究情報統合センター、2009b、43-53.
- (2009c). 『エストニアの政治と歴史認識』、東京：三元社.
- Kostecky, Thomas (2002). *Political Parties after Communism: Development in East-Central Europe*, Washington D.C.: Woodrow Wilson Center Press.
- Kreuzer, Marcus and Vello Pettai (2003). "Patterns of Political Instability: Affiliation Patterns of Politicians and Voters in Post-Communist Estonia, Latvia and Lithuania," *Studies in Comparative International Development*, vol.38(2), 76-98.
- Krupavicius, Algis (1998). *The Post-communist Transition and*

- Institutionalization of Lithuania's Parties, *Political Studies*, vol.46(3), 465-491.
- Lagerspetz, Mikko and Henri Vogt (1998). "Estonia," in Sten Berglund, Tomas Hellen and Frank H. Aarebrot eds. *The Handbook of Political Change in Eastern Europe*, 55-88.
- Laitin, David D. (1998). *Identity in Formation: The Russian-Speaking Populations in the Near Abroad*, New York/London, Cornell University Press.
- Lauristin, Marju and Peeter Vihalemm (2009). "The Political Agenda During Different Periods of Estonian Transformation: External and Internal Factors," *Journal of Baltic Studies*, vol.40(1), 1-28.
- Lewis, Paul G. (2000). *Political Parties in Post-Communist Eastern Europe*, London: Routledge.
- Meleshevich, Andrey A. (2007). *Party Systems in Post-Soviet Countries: A Comparative Study of Political Institutionalization in the Baltic States, Russia and Ukraine*, New York/Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Mikkel, Evald (2006). "Patterns of Party Formation in Estonia: Consolidation Unaccomplished," in Jungerstam-Mulders eds., *op.cit.*, 23-50.
- Millard, Frances (2003). *Elections, Parties, and Representation in Post-Communist Europe*, Hampshire/New York: Palgrave Macmillan.
- Muller-Rommel, Ferdinand, Katja Fettelschoss and Philipp Harfst (2004). "Party Government in Central Eastern European Democracies: A Data Collection (1990-2003)," *European Journal of Political Research*, vol.43, 869-893.
- Nakai, Ryo (2009). "The Success and Failure of Ethnic Parties in New Democracies: Cross-national and Inter-temporal Analysis on Post-communist Europe," paper presented at 21st International Political Science Association World Congress, Chile, 2009. July 14.
- (Nakai) 中井遼 (2009a). 「少数民族政党の議席獲得の成否 - アクター中心アプローチによる理論的再検討 -」、『早稲田政治公法研究』、90号、31-44.
- (2009b). 「リトアニア政党・選挙データ」、ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会編、前掲書、2009b、23-42.
- (2009c). 「現代リトアニアにおける政党政治 - 権力闘争と世代交代 -」、『早稲田政治公法研究』、92号、11-30.
- (2010). 「断片化するリトアニア政党システム - 量的特徴と小選挙区比例代表並立制の影響 -」、『ロシア・東欧研究』、38号、近刊.
- Novagrockienė, Juratė (2001). "The Development and Consolidation of the Lithuanian Political Party System," *Journal of Baltic Studies*, vol.32(2), 141-155.
- Pabriks, Artis and Aiga Štokenberga (2006). "Political parties and the Party System in Latvia," in Jungerstam-Mulders eds. *op.cit.*, 51-68.
- Pettai, Vello (2005). "Assessing Institutional Determinants of MP Behaviour: Survey Data from the Baltic States," *Czech Sociological Review*, vol.41(3), 461-486.
- Pettai, Vello and Marcus Kreuzer (1996). "Party Politics in the Baltic States: Social Bases and Institutional Context," *East European Politics and Societies*, vol.13(1), 148-189.
- Pettai, Vello and Marcus Kreuzer (2001). "Institutions and Party Development in the Baltic States," in Paul G. Lewis eds. *Party Development and Democratic Change in Post-Communist Europe: The First Decade*, London/Portland: Frank Cass.
- Ramonaitė, Ainė (2006). "The Development of the Lithuanian Party System: From Stability to Perturbation," in Jungerstam-Mulders eds. *op.cit.*, 69-90.
- Ramonaitė, Ainė (2009). „Vertybų Kova Lietuvos Politikoje: Dėl ko ir Su kuo Kovoja?“ į Jankauskas, Algimantas sud., *Lietuva po Seimo Rinkimų 2008*, Vilnius: Vilniaus Universiteto Leidykla, 11-35.
- Rohrschneider, Robert and Stephen Whitefield (2009). "Understanding Cleavages in Party Systems: Issue Position and Issue Salience in 13 Post-Communist Democracies," *Comparative Political Studies*, vol.42(2), 280-313.
- Rose, Richard and Neil Munro (2009). *Parties and Elections in New European Democracies*, Colchester: ECPR Press.
- Sartori, Giovanni (1976). *Parties and Party System*, New York: Cambridge University Press.
- Siaroff, Alan, (2000). *Comparative European Party Systems: An Analysis of Parliamentary Election Since 1945*, London: Garland Publishing.
- Sikk, Allan (2005). "How Unstable? Volatility and the Genuinely New Parties in Eastern Europe," *European Journal of Political Research*, vol.44, 391-412.
- Steenbergen, Marco and Gary Marks (2007). "Evaluating Expert Surveys," *European Journal of Political Research*, vol.46(3): 347-366.
- The Economist Intelligence Unit (2007). *Country Profile Latvia 2007*, London: The Economist Intelligence Unit.
- Valsts Valodas Aģentūra un Data Serviss (2006). *Valodu Prasmes Ietekme uz Ekonomiski Aktīvo Iedzīvotāju dzīve Kvalitāti: Sociolingvistiskā Pētījuma Kopsavilkums*, Rīga: Talsu Tipofrāfija.
- Weum, Janicke (2008). *Post-Soviet States' de jure Accommodation of the Russophone Minority: A Comparative Analysis of Latvia, Lithuania and Moldova*, Saarbrücken: VDM Verlag Dr. Muller.
- White, Stephen, Judy Batt and Paul G. Lewis eds. (2007). *Developments in Central and East European Politics 4*, Hampshire/New York: Palgrave.
- Whitefield, Stephen (2002). "Political Cleavages and Post-Communist Politics," *Annual Review of Political Research*, vol.5, 181-200.

Whitefield, Stephen, Milanda Anna Vachudova, Marco R. Steenbergen, Robert Rohrschneider, Gary Marks, Matthew P. Loveless and Liesbet Hooghe (2007). "Do Expert Surveys Produce Consistent Estimates of Party Stance on European Integration? Comparison Expert Surveys in the Difficult Case of Central and Eastern Europe," *Electoral Studies*, vol.26, 50-61.

Centre for the Study of Public Policy at University of Aberdeen/ Barometer Surveys (New Baltic Barometer, New Europe Barometer等の調査拠点) <http://www.abdn.ac.uk/cspp/>

catalog13_0.shtml

Liesbet Hooghe at the University of North Carolina at Chapel Hill (Chapel Hill Expert Survey 公開サイト) http://www.unc.edu/~hooghe/data_pp.php

Party Policy in Modern Democracies at Trinity College at Dublin (ベノイト=レイヴァー専門家調査データ公開サイト) http://www.tcd.ie/Political_Science/ppmd/

WZB-Democracy, Structure, Performance, Challenges-The Manifestos Project- (CMP 調査拠点) <http://www.wzb.eu/zkd/dsl/Projekte/projekte-manifesto.en.htm>

中井 遼 (なかい りょう, 1983年生)

所属 早稲田大学政治学研究科博士後期課程、
(独) 日本学術振興会特別研究員

最終学歴 早稲田大学政治学研究科修士課程

所属学会 日本比較政治学会、ロシア東欧学会、日本選挙学会、American Political Science Association、International Political Science Association、Association for the Advancement of Baltic Studies.

研究分野 比較政治学、政治過程論、現代中東欧政治

主要著作 「断片化するリトアニア政党システム—定量的特徴と小選挙区比例代表並立制の影響」『ロシア・東欧研究』、第38号、(2010年)、89-103頁。

「リトアニア政党・選挙データ」ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会編『ポスト社会主義諸国政党・選挙ハンドブックII』(京都大学地域研究統合情報センター、2009年)、23-41頁。

「少数民族政党の議席獲得の成否：アクター中心アプローチによる理論的再検討」『早稲田政治公法研究』、第90号、(2009年)、31-44頁。

「バルト諸国における政党システムとロシア系住民問題—類似の構造・類似の制度・異なる帰結—」伊東孝之編『せめぎあう構造と制度—体制変動の諸相—』、(正文社、2008年)、183-240頁。